

■教育行政のポイント

令和の“日本型学校教育”

菱村 幸彦

さる10月7日、中央教育審議会初等中等教育分科会から中間まとめ『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』が公表された。

中間まとめの内容は広範にわたっており、限られた紙幅で解説することはできないが、全体を通じて重要キーワードとなっている「日本型学校教育」について取り上げる。

諸外国も評価する全人的教育

中間まとめは、日本型学校教育について、「学校が学習指導のみならず、生徒指導等の面でも主要な役割を担い、様々な場面を通じて、児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子供たちの知・徳・体を一体で育む」教育と定義し、全人教育として、諸外国から高く評価されていると述べている。

たしかにわが国の全人的な学校教育に対する諸外国の評価は高い。

少し古いが、1987年にアメリカ連邦教育省が出した「日米教育協力研究報告書」は、冒頭から「日本の教育が世界の第一級の水準にあることはもはやかくれもない」という文章で始まり、終章では、連邦政府のベネット教育長官(当時)が、日本の学校では、①読み書き計算のほか、歴史、理科、図工、音楽、体育、家庭など幅広いカリキュラムを編成している、②道徳教育を実施している、③社会がよしとする種々の習慣を涵養している、④校内の規律が保たれている——など12におよぶ特徴点を挙げて、日本の教育に学ぶべき点が多いと記している。

最近の例では、中間まとめが引用するOECDの報告書「日本の教育政策」(Education Policy Review of Japan. 2018年)がある。報告書は、PISA(国際学力調査)で日本の生徒がOECD各国のトップクラスに

位置するなど、日本の教育制度が高い成果を出していることを指摘したうえで、「日本の教育制度の成功を語る上で重要な特徴は、子どもたちに全人的な教育(holistic education)を効果的に行っていることである」と述べている。

このほか、たとえば、アメリカの教育学者カミングス教授は、日本の学校教育について「掃除や当番などの労働的活動や委員会活動を通じて児童生徒が学校の運営に参加することにより、責任感や主体性が涵養され、様々な学校行事により児童生徒の帰属意識や達成感が高められるなど、授業以外の活動が児童生徒の人格的成長に重要な意義を有している」(Education and Equality in Japan. 1980年)と評価している。

カミングス教授が評価する児童生徒による掃除等の実践については、シンガポール、エジプト、ブラジルなどでも評価され、一部の学校で導入されている。とくにエジプトは、JICA(国際協力機構)の政府開発援助で日本の特別活動を“Tokkatsu”の名称で導入し、評判となっている。

個別最適な学びと協働的な学び

中間まとめは、令和の日本型学校教育のあるべき姿について示しているが、中間まとめのタイトルは、その内容を端的に要約している。

すなわち、2020年代を通じて実現を目指す令和の日本型学校教育は、明治から続く日本型学校教育のよさを受け継ぎ、さらに発展させ、新学習指導要領を着実に実施することと説く。

そして、全ての子供たちの可能性を引き出すため、ICTを活用した「個別最適な学び」(指導の個別化と学習の個性化)と日本型学校教育で重視されてきた「協働的な学び」(学校ならではの協働的な学び合い)を実現することが必要と提言しているのだ。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●1週間の予定がひと目でわかる 校長・教頭のための学校経営手帳！

2021 スクール・マネジメント・ノート

【編集】教育開発研究所 A5 変形判 / 定価(本体 2,400円) + 税

